

市民と野党の共闘で政治  
を変えよう。憲法、くらし、  
平和を大切に作る都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部 25 円、送料は別途)

## いよいよ2024年都知事選挙

### いまこそいのち、くらし、平和を守る都政を！

2024年都知事選挙まで1年3ヶ月、小池都政を転換し、いまこそいのち、くらし、平和を守る都政の実現をめざす声をあげ、広げましょう。

5月1日の第94回メーデーにつき、憲法施行から76年を迎えた3日有明防災公園で開かれた憲法大集会は、「新たな戦前にさせない」のスローガンのもと2万5千人が参加し、憲法を守り生かそうの唱和が青空に響き渡りました。平和も暮らしも破壊する岸田政権の大軍拡阻止、この一点で立場の違いを超えて、大同団結して国民大運動を起こしましょう。

戦争か平和か、歴史の岐路の情勢の中でたたかわれた統一地方選挙では、岸田自公政権への国民的批判の強さと変革への期待が世論となって示されました。

都内では足立区を含め15自治体で市民と野党の共闘と共同が実現、住民が主人公の新しい政治をめざす挑戦が展開され、新しい政治をめざすエネルギーが地域から広がっています。

一方、小池知事は物価高騰に苦しむ都民の暮らし、営業、地域経済対策、社会保障、教育、医療、保育などの切実な都民要求はおぼろげにするとともに、財界・多国籍企業が求める東京大改造、自民党政治を岸田自公政権と一体にすめています。地球環境破壊の明治神宮外苑地区再開発を容認し、内外の厳しい批判にも背を向けています。平和憲法を持つ国の首都の知事として、憲法を守り生かして平和のために貢献する姿勢は一切示しません。

いまこそ、都民の声が届く都政の実現をめざす活動を強めましょう。

革新都政をつくる会は、連続学習講演会第2回を6月7日に三多摩連絡会は6月10日に都政学習会を開催します。都内各地で都政学習をひろげましょう。切実な要求と都政についての学習、対話をおおいにすすめて都政転換を実現しましょう。

## ありがとう、畑田重夫先生

### お別れの会開催

## 畑田重夫先生とのお別れ会



5月5日 畑田重夫先生とのお別れ会が大田区産業プラザコンベンションホールで開催され、東京全国各地から200名が参加し、憲法人生を貫いた生涯に学び、その志を継承、前進させることを誓いました。

畑田重夫先生は、全国や都の革新懇、平和委員会、労働教育協会、日本原水協など多くの役職を歴任。全国各地で講演活動をおこなってきました。また1987年と91年の東京都知事選挙に革新共同候補として立候補、善戦。その後も革新都政をつくる会顧問として、終生、都民が主人会の都政をめざしてご尽力されました。2022年11月22日、静岡県の病院で老衰のため99歳の生涯を閉じられました。

逝去を悼み五十嵐仁(全国革新懇・東京革新懇代表世話人)、田村智子(参議院議員、日本共産党副委員長)、内藤功(日本平和委員会代表理

事)、中山伸(革新都政をつくる会事務局長)氏が弔辞を述べました。

中山伸氏は、ふたたびの革新都政実現をめざして力を尽くされたことに尊敬と感謝を表明するとともに、畑田先生の都知事選挙への立候補の決意とたたかいが「革新都政の尊厳をめざす都民が分断を乗り越え、革新都政再建をめざすたたかいへの力強い励まし」となり、「革新都政をつくる会再建の大きな礎となる歴史的なたたかい」となると紹介。また、畑田先生が公約に掲げた憲法を都政に生かし、都民のいのちと暮らしを最優先にするあたかみのある都政「非核・平和の都市、東京」の実現めざして先生の決意と情熱を若い世代とともにしっかりと受け継ぎ、発展させ、2024年都知事選で都政転換を実現するために、全力を尽くす決意を述べました。

## 小池都政7年 不遜・傲慢・独断専行にひろがる批判の声

都知事選挙が来年に迫りました。小池都知事は自身の去就について語ろうとしませんが、今年度東京都予算編成をめぐる知事査定での都民フア対策としての5000円の少子化対策、知事査定後の自民公明の要請に屈した私学小中学校授業料助成や統一地方選挙後半戦での都民フア候補の応援などを見る限りでは、三期目挑戦の可能性は低くないと見られます。

同時にこの7年の都政運営を振り返ると、東京オリンピック、築地市場移転、情報開示などの公約はことごとく踏みにじられ、国追従成りゆき任せの新型コロナ対策、国家戦略特区・超高度ビル開発、トリクルダウン、新自由主義徹底など財界奉仕、自民党型都政の加速

に他なりません。また、最近の特徴は住民の奉仕者としての使命を忘れ、傲慢、不遜の姿勢が際立ってきており、庁内民主主義と議会制民主主義を否定する独断、専横の都政運営が大手を振っていることに、都職員のみならず市民からも疑問、異議、批判の声が急速に広がりを見せています。実際に都庁専門紙ではここに至って議論することもはかれる空気。これまでの都政であれば検討過程でブレキがかかってもおかしくないのだが、「なんでもあり」が年々色濃くなっている。都民の生活に寄り添うメッセージは弱い。都民は何も白紙委任しているわけではないなどの都職員の不遜の声が毎号のように紹介されているのです。

都民の声が届く都政を  
連続学習講演会  
第2回メーデー  
小池都政と東京大改造

講師 岩見良太郎  
埼玉大学名誉教授  
NPO法人区画整理・再開発対策全国連絡会代表  
特別報告 園央道と高尾山の水溜れ  
日本共産党都議会議員 曾根はじめ

6月7日(水)18:30 四ツ谷・プラザエフ  
参加費：500円 On line視聴は高改のメールまで問い合わせ下さい  
主催 革新都政をつくる会 TEL 03-5978-4031  
e-mail: info@kakushintosei.org

都議会第2回定例会  
開会前宣伝行動  
6月5日(月)17:00~  
新宿駅西口 予定  
開会 6月6日(火)~  
閉会 6月21日(水)

「伐採女帝」というのは誰のことかと思いませんか。小池百合子都知事のことか。名付いたのは月刊ゲンダイ。伐採女帝・小池都知事が「騙し討ち」神宮外苑樹木 743本 3000本の切り倒しという記事がそれである。▶神宮外苑再開発で三井不動産などの事業者が当初七四三本の樹木を伐採するとしていたが、神宮第一球場の解体工事だけで三〇〇本の樹木が伐採されることがわかった。3メートル以下の低木は環境アセスの対象外だったので認可する行政側は申請が出るまでわからなかったというのだが、フザケな話だと月刊ゲンダイは怒るのだが、もともとな話だ▶都市公園のなかの樹木を切り倒し、超高度ビルとホテルを建てる明治神宮外苑の再開発は、内容が知られば知られるほど反対運動が広がっていく。問題は小池都政が採り入れたパークPFIという民間主導の開発方式によって、これは神宮外苑だけでなく、代々木公園、葛西臨海公園、日比谷公園へと樹木伐採が広がることになっている。小池都政の特質とは「伐採女帝」による東京破壊が示



# 圏央道トンネル11年 高尾山頂でナラの立ち枯れ

おおくの都民が常放れる高尾山。高尾山は標高は599mと低い山ですが、背景の山脈にたくわえられた地下水が湧き出るところで、山に入るだけでひんやりとします。

山中には蛇滝、びわ滝があり、いずれも山伏の修行の滝になっています。その高尾山は奥多摩の山が江戸建設や震災・戦後復興の材木の産地として木材が切り出され、植林がおこなわれてきたのたいたいで、寺社領地として保護されてきたことから、自然林が手つかずに残されたのです。確認されている植物はイギリス全土の8割にあたる1300種以上の植物、また関東では非常に希なブナの木が見られます。野鳥も100種以上、5000種以上の昆虫が生息していると云われる、まさに自然の宝庫です。その高尾山を巨大トンネルでぶち抜く圏央道が開通してから11年、建設当時からトンネル周辺の湧水で水枯れが発生しており、市民の自然保護団体の調査では各地で岩石にひび割れが起きたり、崩落の発生などが見つかかり、稲荷祠の湧水、妙音谷の沢、琵琶瀧の水枯れが指摘されています。このため、国は水枯れ対策として山の上からパイプを無数に走らせ水枯れをごまかすという姑息なことまでやって、大騒ぎになることを押さえたいのです。

ところが最近、水枯れの原因と思われるナラの立ち枯れが「高尾の自然を守る市民の会」の方たちによって報告されています。会の方たちが高尾山の荒廃の調査に入ったとき出会った林野庁の職員から聞いた話として「2020年の1年だけで山頂一帯で361本のナラが被害を受けている」といいます。この問題は日本共産党の曾根はじめ都議が都議会ですとあり、東京都が昨年10月に「都が管理している自然公園としての高尾山の参道、登山道などの周辺、また、ベンチの周辺の場所を対象に」おこなったナラ枯れ被害木のいっせいの調査では113本のナラ枯れが確認されたことを報告されています。この調査は地域が限定されており実際の被害が全山にひろがっていることが想定されます。

早急に、全山調査をおこない、抜本的な対策を講じることが急がれています。同時に、おおくの都民、自然環境団体、専門家の警告に耳を傾けることを拒み、トンネル建設を強行した国と東京都の責任は重大です。

# コロナ・物価高騰から 中小業者を守る都政へ転換を

東京商工団体連合会 事務局長 大内 朱史

新型コロナウイルス、物価高騰が中小業者の営業と生活を圧迫しています。東京商工リサーチの調査では、エネルギー原材料の高騰分を価格転嫁できていない企業が4割を超え、2022年度の首都圏の倒産件数は前年比14%増というリーマンショック以来の高水準となっています。売上げが戻らないまま、コロナ対策融資の返済がはじまり、資金繰りに行き詰まる事業者の増加が懸念されます。こうしたなか10月から始まる消費税インボイス制度の事前登録が進められ、都内各地の民商會員の元へも取引先から、登録を求められたという相談も増えてきています。年間売上1千万円以下の免税業者を取引から排除する危険性が指摘をされ、フリーランスの方々も業界存亡の危機と反対運動に立ち上

がっています。東京都議会では消費税廃止東京各員連が提出した「インボイスの実施中止」を求める請願を、共産・立憲が賛成、自民・公明・都民フアが反対し不採択としました。都民の願いに背を向ける小池与党の姿勢が鮮明になっています。また本年度予算では、物価高騰に苦しむ中小業者への直接支援は「銭湯への燃料費補助」だけであり、物価高騰対策融資を創設しましたが、中小業者向け融資の予算総額は削減されています。その一方で国際金融都市構想を巨玉にすえ、外国企業誘致や大型開発に税金をつぎ込もうとしています。

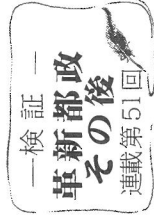
来る都知事選を見据えて「首都の中小業者を守れ」の声を二層上げていきたいと考えています。

## 「都財政と三多摩」

三多摩連絡会が学習会  
革新都政をつくる会三多摩連絡会は6月10日(土)、14:00、北多摩西教育会館で、都政問題研究家の末延滉史氏を講師に迎えて、「都財政と三多摩」をテーマに学習会を開催します。

学習会は来年7月に迫った東京都知事選挙での小池都政転換を目的で開催されているもので、今回は「財政の秘密を知ると、じつくり深く小池都政の害悪が見えてくる」「財政を知り三多摩から都政を考えよう」と参加を呼びかけているものです。

資料代300円  
JR中央線国立駅北口徒歩5分。YouTube配信 ↓



## 猪瀬都政1年

### 石原利権の継承

2012年12月、石原都知事の国政復帰による突然の知事辞職を受けた都知事選挙において、当時、副知事であった猪瀬直樹が石原知事による後継指名を受けて急遽、立候補。自民党・公明党にくわえ労働組合の連合までが推薦にまわり、折からの参議院議員選挙との同日選挙もあって投票率がアップした結果、四三四万票という過去最高の得票で当選しました。

猪瀬知事は選挙にあたって「石原都政の継承」を「基本路線」とすることを表明するとともに、石原知事の長年の秘書であった鈴木重雄を特別秘書に任命しました。

### 「改革の旗手」の虚像

猪瀬知事の都政との関わりは、腹心の浜渦元副知事を失った石原都知事が、その浜渦元副知事に代わる国との交渉役を期待して声をかけたこととされています。

実際に、猪瀬副知事は小泉政権時代に政府の行革断行評議会に名を連ねるとともに2002年は道路関係四公団民営化推進委員会の委員に就任。道路利権の温床となっていた道路公団問題で華々しくマスコミで紹介されるかのように喧伝されていた人物です。

また、副知事就任直後には、衆議院の豪華議員宿舎建設について浮上した清水谷公園に隣接する東京都風致地区指定の緑地

への参議院議員宿舎建設に対して環境保全の立場から反対を表明。さらに3・11東日本震災後の東京電力料金値上げに異議を唱えるなどの言動があり、都民のための改革を期待する支持がひろがったことも要因となりました。

しかし、この「改革の旗手」が偶像に過ぎなかったことがやがて明らかにされます。

### 東京大改造の促進

猪瀬都知事は知事就任後初の都議会第1回定例会の施政方針演説で「東京を世界一の都市に押し上げる政策展開」をすすめることをあげ、その一つとして「羽田空港の機能強化」「三環状道路の整備」など石原知事がすすめてきた都市再生路線の継承を表明するとともに、2020年東京オリンピックについて「是が非でも招致を勝ち取り、神宮の杜に新しく生まれ変わる国立競技場に、オリンピックとパラリンピックの大会旗を掲げようではありませんか」と豪語して見せたのです。

その後の議会でも「建物の容積率にインセンティブを与えるなどの手法を用いて民間開発を誘導し、国際的な中枢業務拠点を整備することなどをあげ、2012年第3回定例会、「教育や医療の規制緩和により外国人が生活しやすい環境を整えるなど、これまで特区で進めてきた取組をさらにバージョンアップした国家戦略特区のプロジェクトを

提案」「安倍政権が掲げた国家戦略特区というボールを、2020年大会の開催都市である東京都として、しっかりと受け止めたい」(2012年第3回定例会)などと安倍暴走政治の東京における舵取り案内役をかってたのです。

### 徳州会利権

猪瀬知事は、都知事選挙にあたって医療法人徳州会グループから受けた5000万円の資金について、公職選挙法違反(選挙收支報告書虚偽記載)の罪で有罪判決を受け、わずか1年で辞職に追い込まれました。

事件は、後継者指名は受けたものの選挙資金について支援を受けられなかった猪瀬都知事が、新右翼「水会」の人物の仲介で徳州会の徳田虎雄会長に資金援助を懇請、5000万円の援助を受けていたというものです。

猪瀬知事はこの金を借入金と弁明しましたが、収支報告書にその記載はなく、借入書も示せず、また、都議会5000万円を袋に入れる実演をしたもののチャックが閉まらず証明に失敗するというお粗末なもので、明らかに利権的意図を持った献金に他ならないことは明らかです。

実際に、当時、徳州会は東京都が大株主である東京電力が保有する東電病院の取得に動いており、そのことを猪瀬都知事に伝えていたのです。そして猪瀬都知事は東京電力の株主総会で病院売却を要求。また、徳州会病院の都内開設に便宜を図った疑いももたれ、都議会百条委員会を設置を前に猪瀬知事が辞任、警引きを図ったのです。